

令和4年度加工・業務用国産野菜生産拡大セミナー

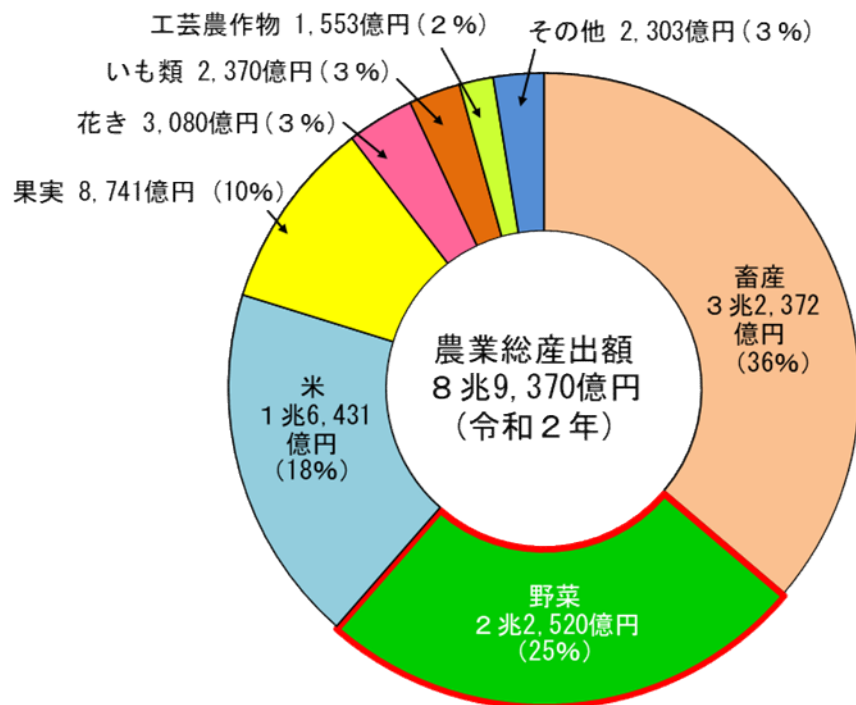
# 加工・業務用野菜をめぐる情勢

令和4年12月  
農林水産省

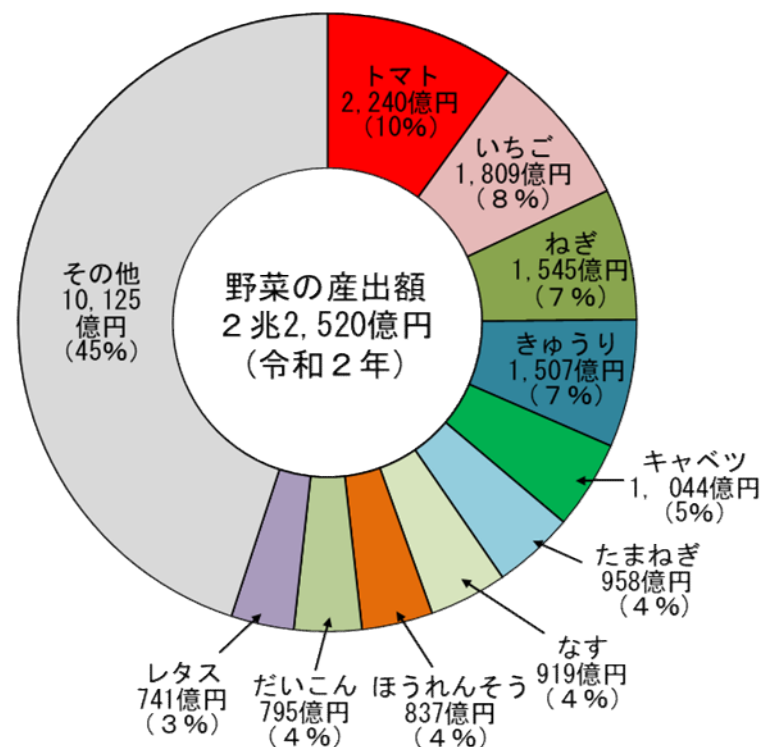
# 1-1. 野菜の生産動向

- 令和2年の野菜の産出額は2兆2,520億円となっており、我が国の農業総産出額の1/4程度を占めている。また、野菜の産出額のうちトマト、いちご等の10品目で、産出額全体の約6割を占めている。
- 野菜は、カロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康の維持増進や農業振興の上で重要。

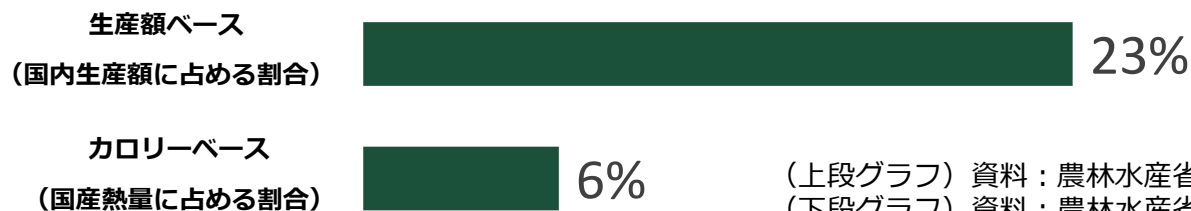
【我が国の農業総産出額（令和2年）】



【野菜の産出額の品目別割合（令和2年）】



【食料自給率への寄与率（令和3年度）】



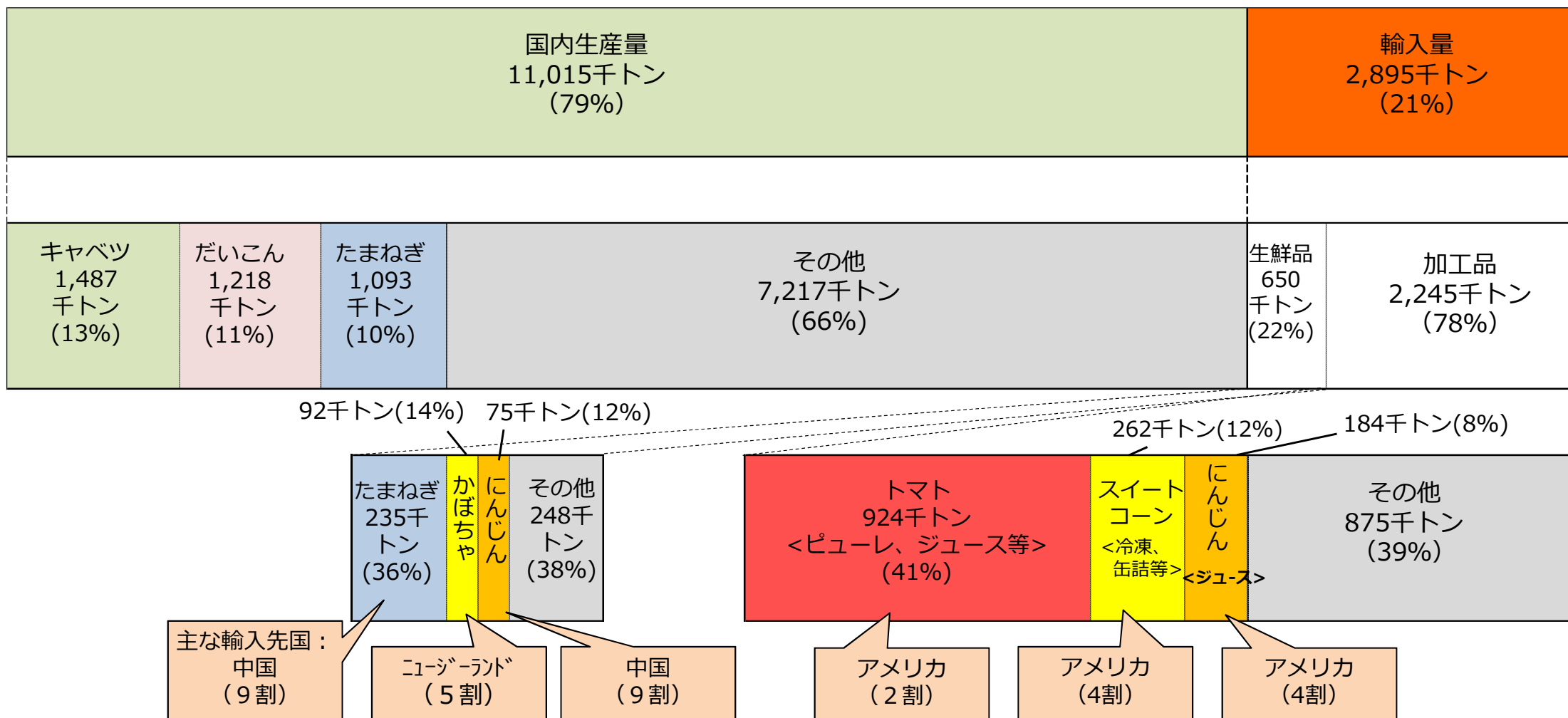
(上段グラフ) 資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(下段グラフ) 資料：農林水産省「令和3年度 食料自給率・食料自給力指標について」

## 1-2. 野菜の生産動向

- 野菜の供給状況は、国内生産量が約8割、輸入量が約2割となっている。
- 国内生産量に占める割合の大きい品目は、キャベツ、だいこん、たまねぎであり、この3品で国内生産量の約3割を占めている。
- 輸入量のうち生鮮品では、たまねぎが全体の約4割（うち9割が中国産）を占め、加工品ではトマトが全体の約4割を占める。

### 【野菜の供給状況】 ※統計資料をもとに試算（令和3年度速報値）



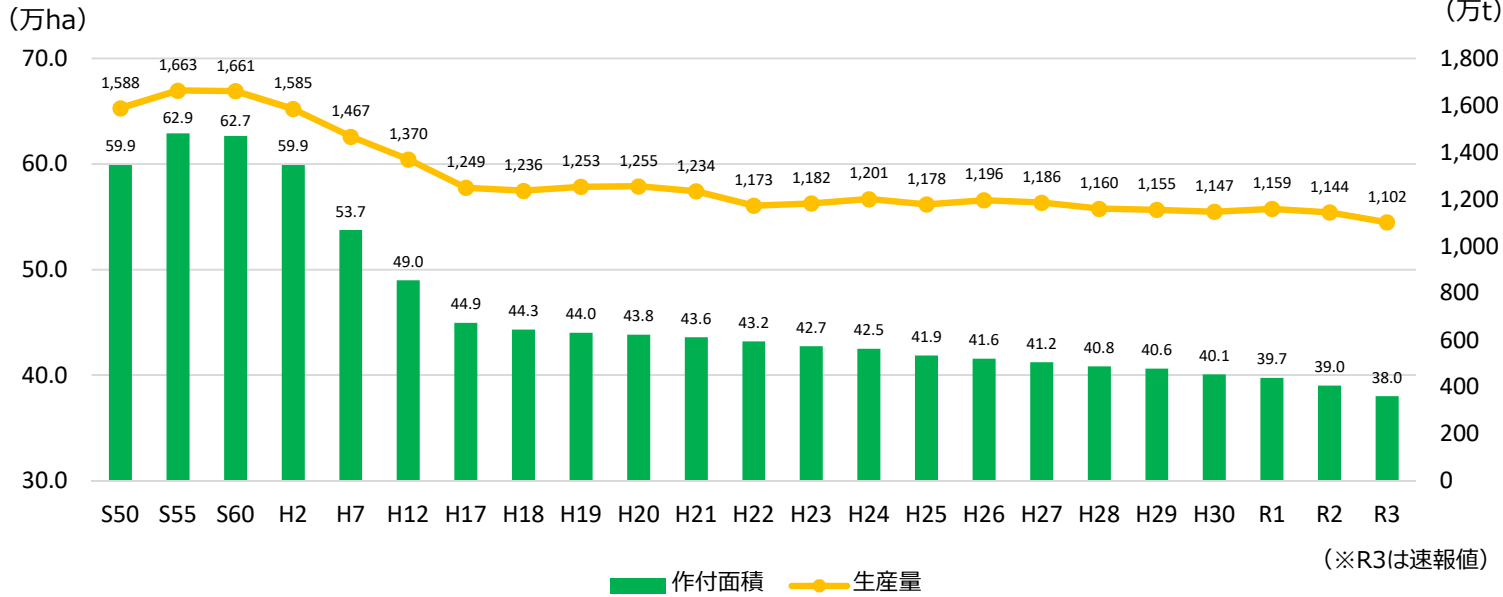
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内訳の計が一致しない場合がある。

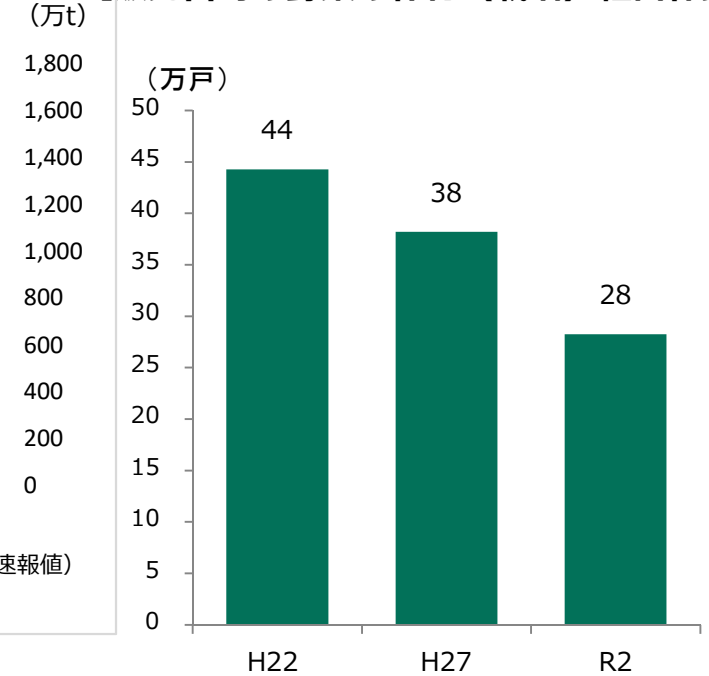
# 1-3. 野菜の生産動向

- 令和3年の作付面積は約38万ha、生産量は約1,102万トン。近年、作付面積は微減、生産量は横ばい傾向で推移。
- 近年、販売農家の減少や高齢化が進行。
- 指定野菜の作付面積を地域別にみると、北海道、関東、九州で全体の約7割を占めている。

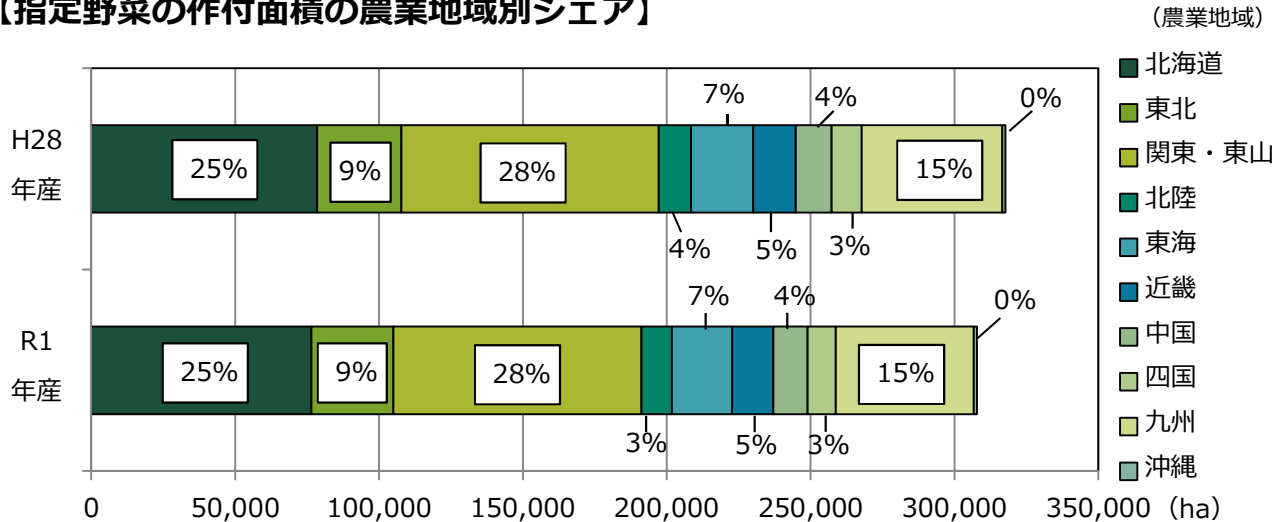
【野菜の作付面積及び国内生産量の推移】



【販売目的の野菜の作付（栽培）経営体数】



【指定野菜の作付面積の農業地域別シェア】



資料：農林水産省「世界農林業センサス」  
「農林業センサス」

(左上グラフ)

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」、「食料需給表」

(左下グラフ)

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

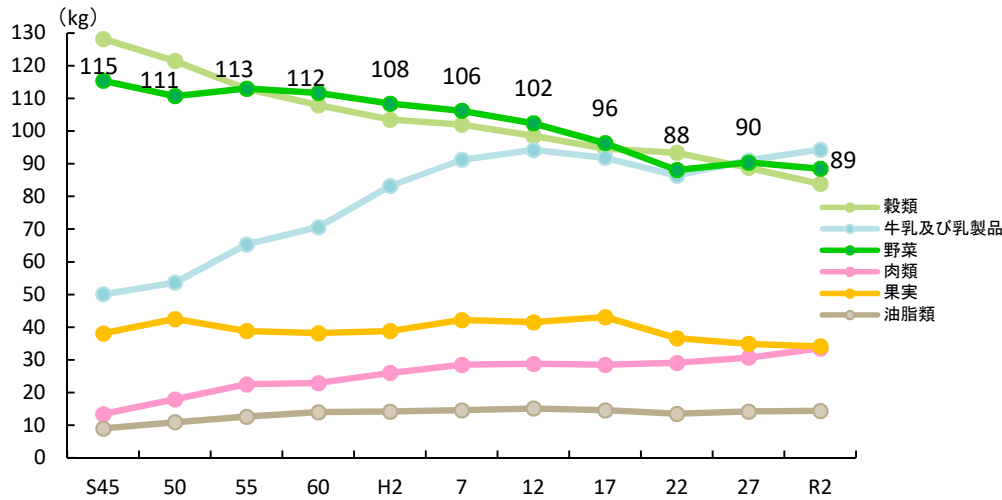
注1：指定野菜は、野菜生産出荷安定法第2条に規定する消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜である。

注2：平成28年産及び令和元年産については、全国調査を実施しているため、各農業地域のシェアの算出が可能。

# 2-1. 野菜の消費動向

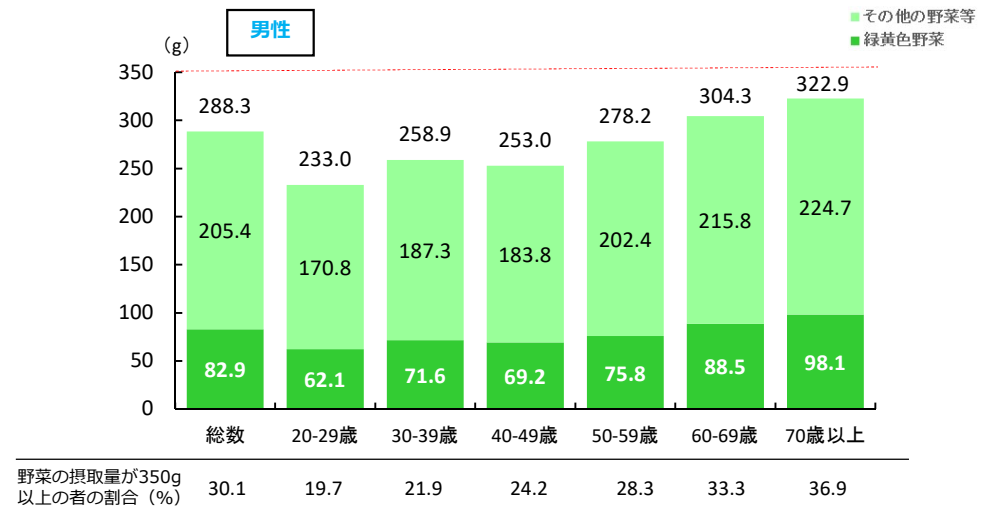
- 主要農産物の消費動向をみると、野菜の消費は減少傾向で推移。
- 健康づくりの指標「健康日本21」における成人1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は280g程度で約7割の成人が目標に達しておらず、特に20～40歳代で不足が目立っている。

【主要農産物の1人1年当たりの消費動向】



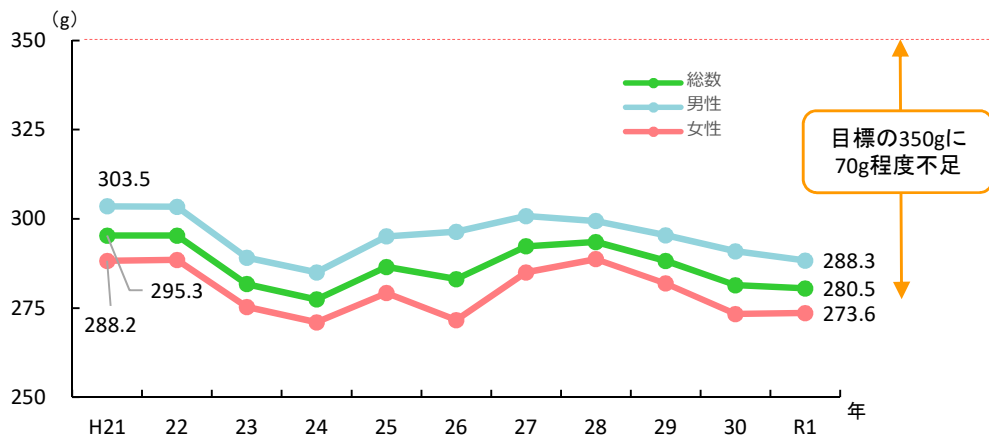
資料：農林水産省「食料需給表」  
注：データは供給数量（＝消費者等に到達した食料）であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

【男女世代別の1人1日当たりの野菜摂取量】

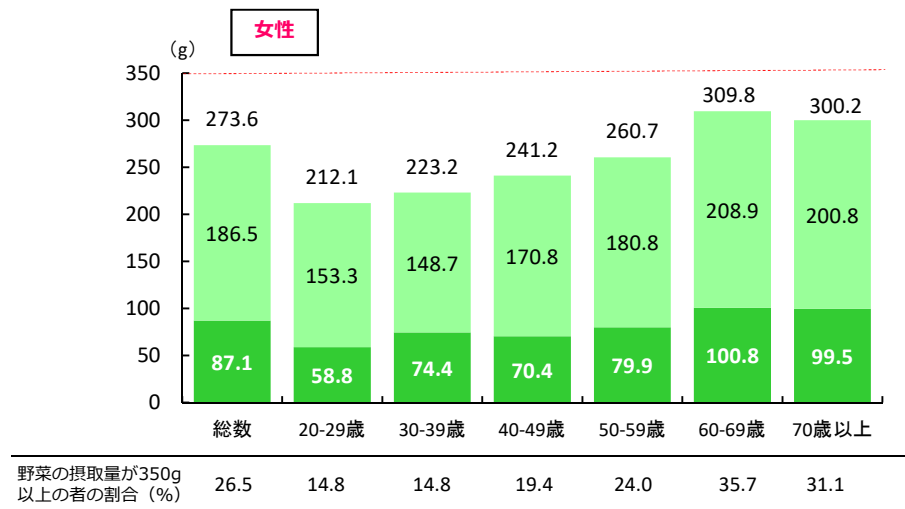


野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」  
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止  
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物



野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

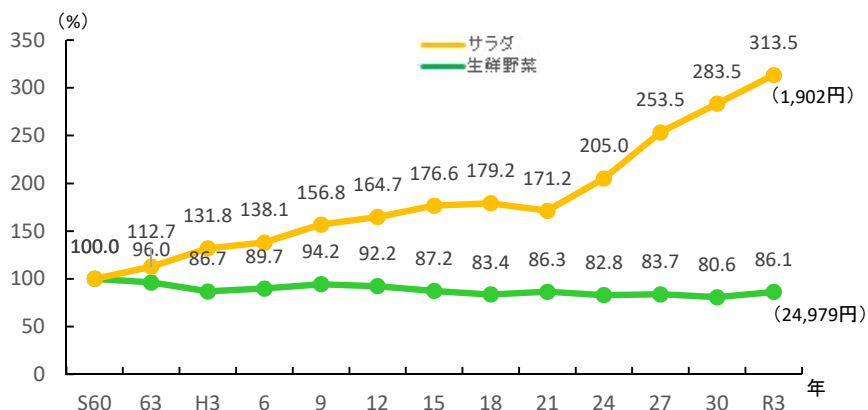
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（令和元年）  
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止  
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物

## 2-2. 野菜の消費動向

- 家庭での生鮮野菜の購入額が減少する一方で、サラダをはじめとした加工調理品の消費が増加。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、購入額は、外食が大幅に減少する一方で、調理食品が大幅に増加。
- 食に関する志向を見ると、30～60歳代で簡便化志向の割合が高まっている傾向。
- 野菜不足を感じている単身者は、加工食品（市販の野菜ジュース等）やカット野菜を利用したり、中食・外食時に野菜が多いものを選択することで野菜不足を解消したいと考えている割合が高い。

### 【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

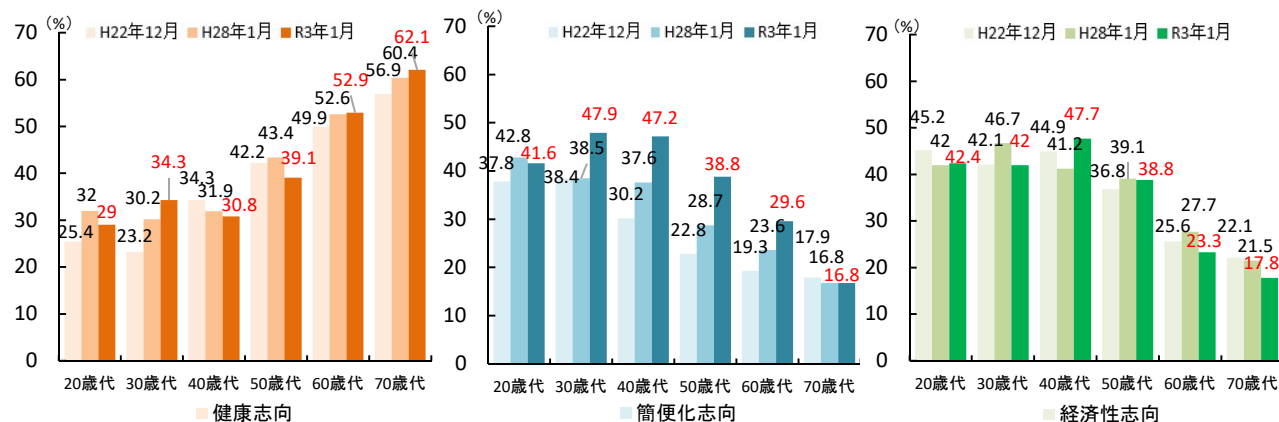
(※昭和60年=100とした場合)



資料：総務省「家計調査」

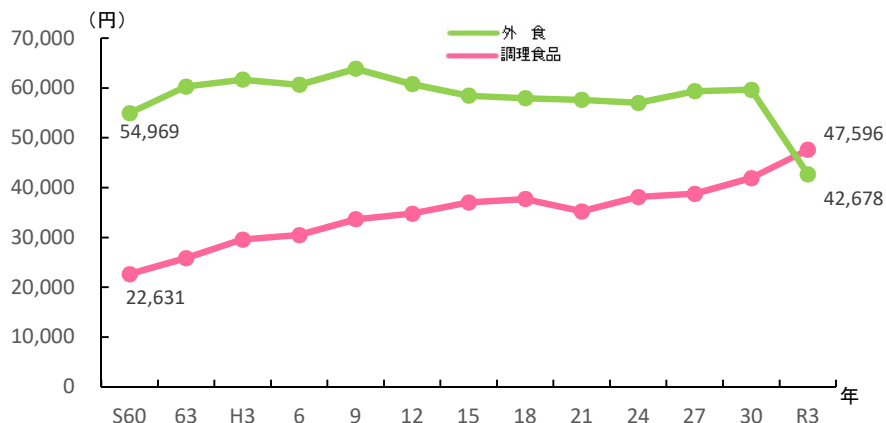
注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除し、昭和60年を100として算出

### 【食に関する志向の年代別傾向】



資料：日本政策金融公庫 「消費者動向調査」

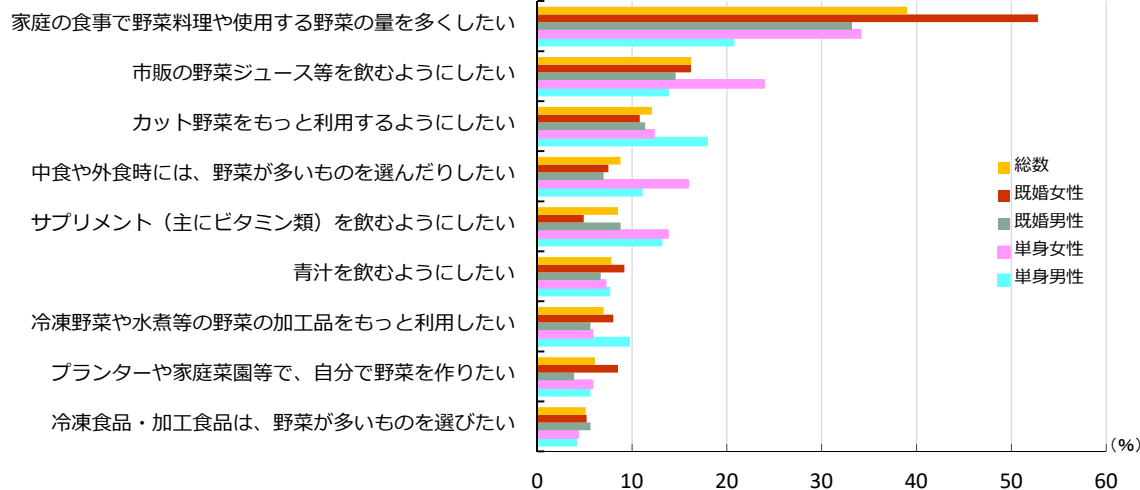
### 【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除して算出

### 【野菜不足の解消方法】(※野菜不足だと思う人の解消方法と回答の割合)

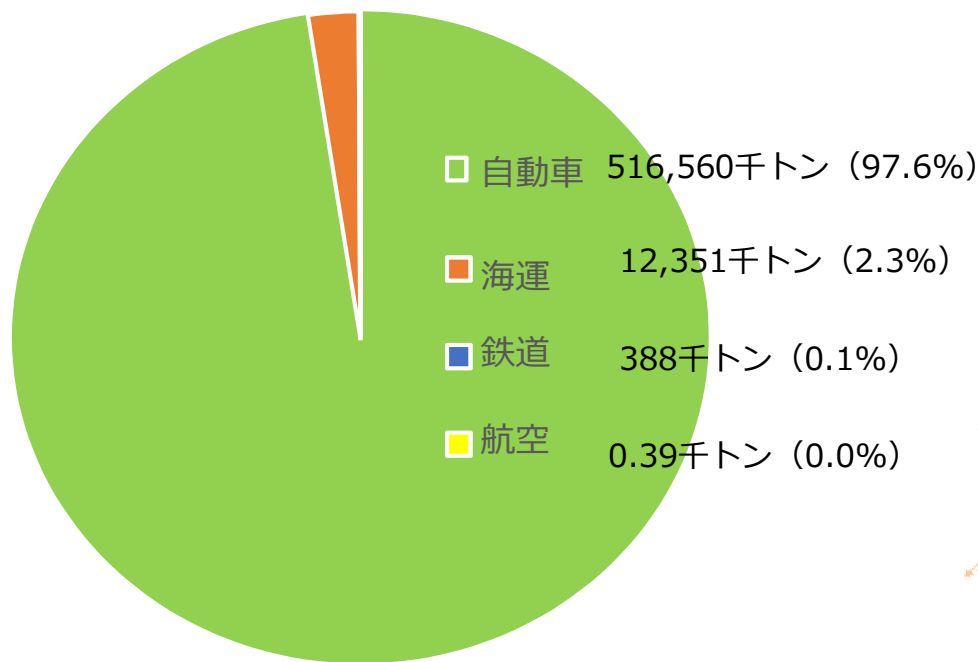


資料：一般社団法人J C総研 「野菜・果物の消費行動に関する調査結果-2016年調査-」

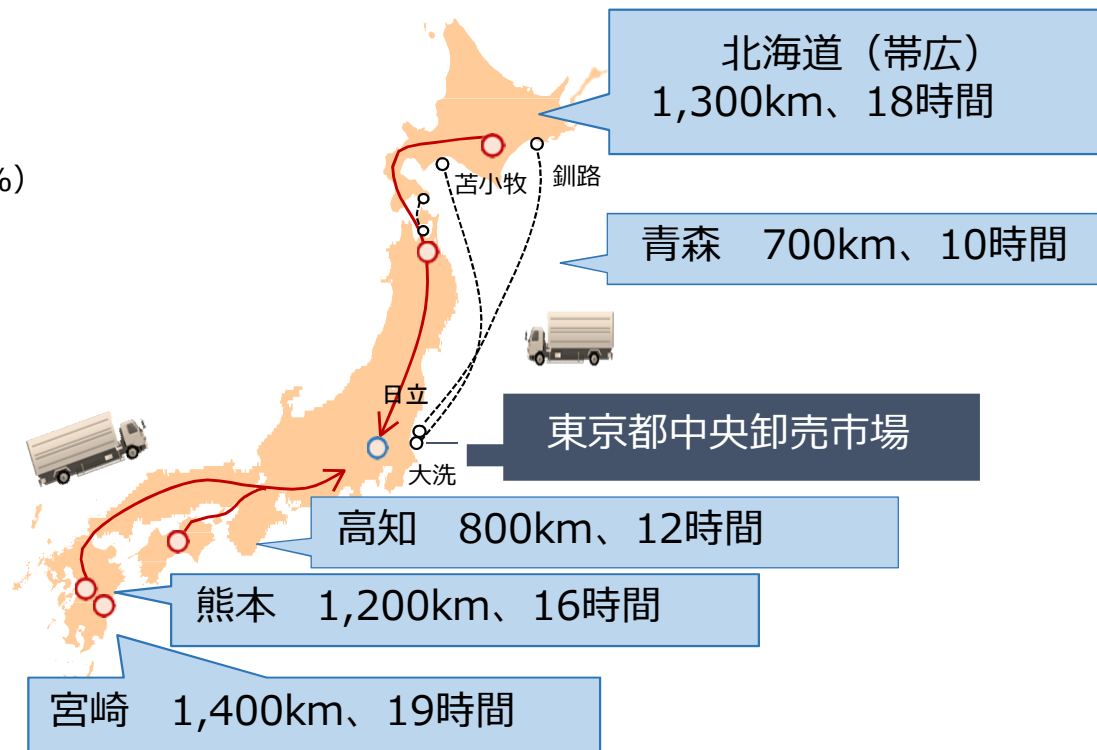
### 3. 青果物の物流：青果物の物流の特徴

- 青果物も含む食品の物流は、98%がトラック輸送に依存。
- また、産地が消費地から遠く長距離輸送が多く、2024年度から適用されるトラックドライバーに時間外労働の上限（年960時間）（いわゆる「物流の2024年問題」）を踏まえた物流改善対応は喫緊の課題。

【食品流通におけるトラック輸送の割合】



【産地から東京までの距離とトラック輸送時間】



(点線：北海道からのトラック輸送形態 (トラック→フェリー→トラック) )

資料：国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査（2020年度）」  
「航空貨物動態調査（2020年度）」

JR貨物「2022（令和4）年度 輸送実績」

※各種統計における農水産品及び食料工業品の合計値を基に農林水産省にて推計したものであり、実数とは異なる場合がある。

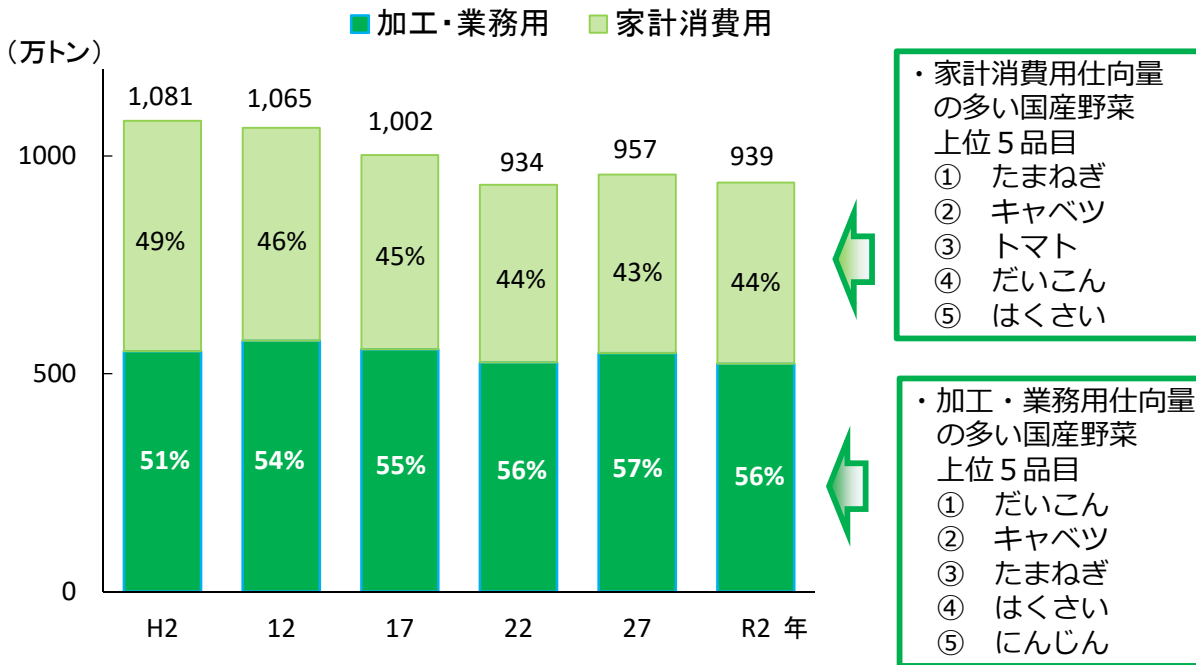
資料：農林水産省「青果物流通をめぐる現状と取組事例」



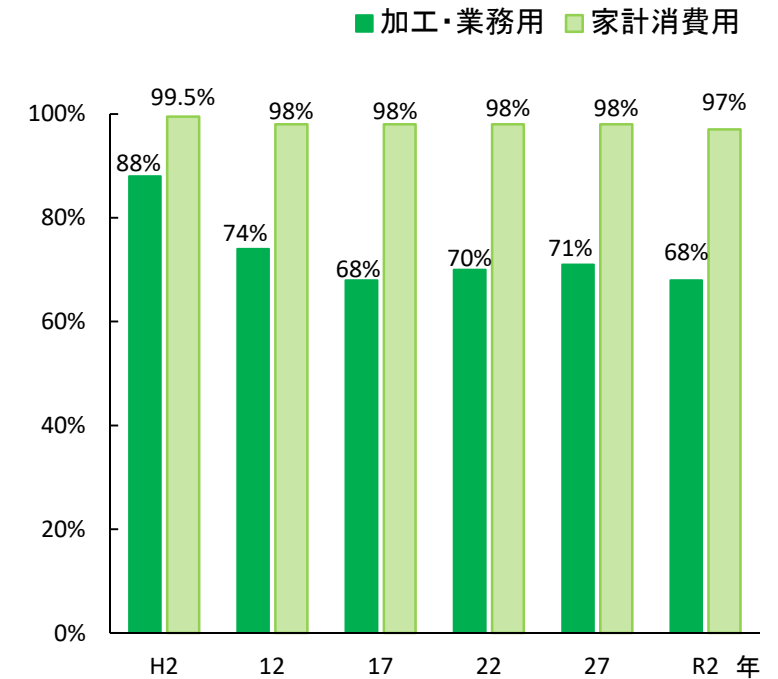
# 4-1. 加工・業務用需要の状況①

- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用の国産割合はほぼ100%であるが、加工・業務用では7割程度。

【加工・業務用及び家計消費用の国内仕向け量（主要品目）】



【加工・業務用野菜の国産割合（主要品目）】



資料：農林水産政策研究所

注:主要品目として指定野菜（13品目）を用いて試算

（キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも（ばれいしょ除く））

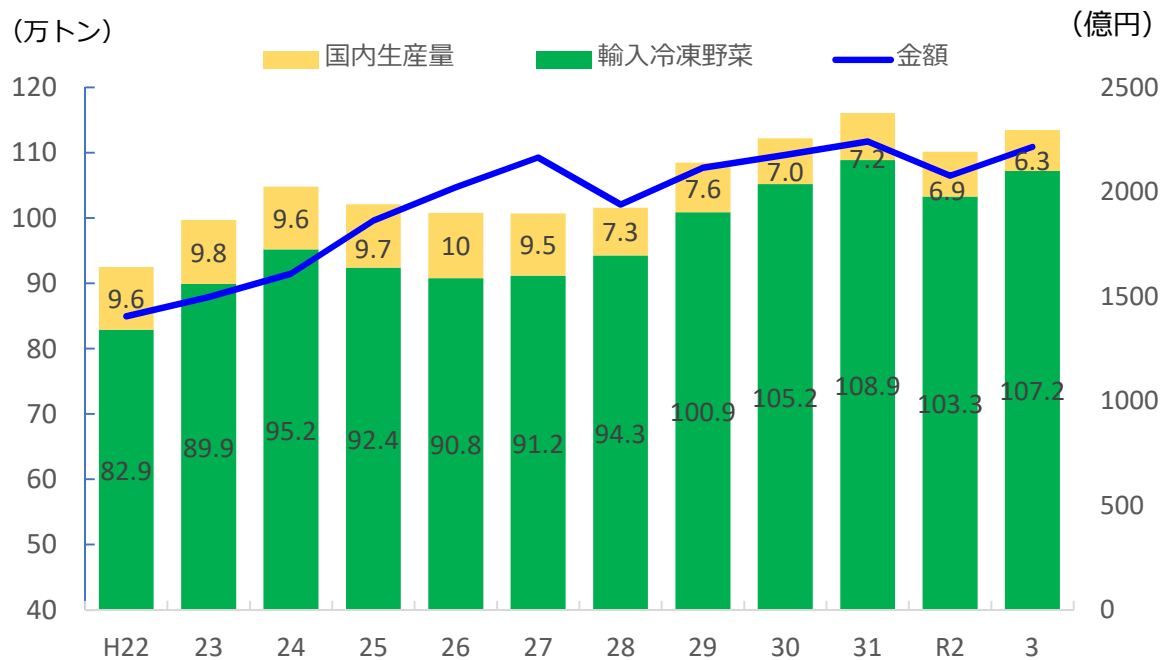


## 4-2. 加工・業務用需要の状況②

- 長期保存が可能で調理の利便性が高いこと、また、コロナを契機として冷凍野菜の簡便さと品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は、平成24年に流通量が100万トンを超え以降、増加傾向にある。
- 野菜の購入動向については、家庭内調理で使う生鮮野菜（カット野菜・食材キット含む）、冷凍野菜、野菜惣菜などの購入額が大幅に増加し、スーパーや百貨店においても売り場が拡大している。

### 【冷凍野菜の国内流通量と金額の推移】

(参考) 令和4年8月31日朝日新聞朝刊3面



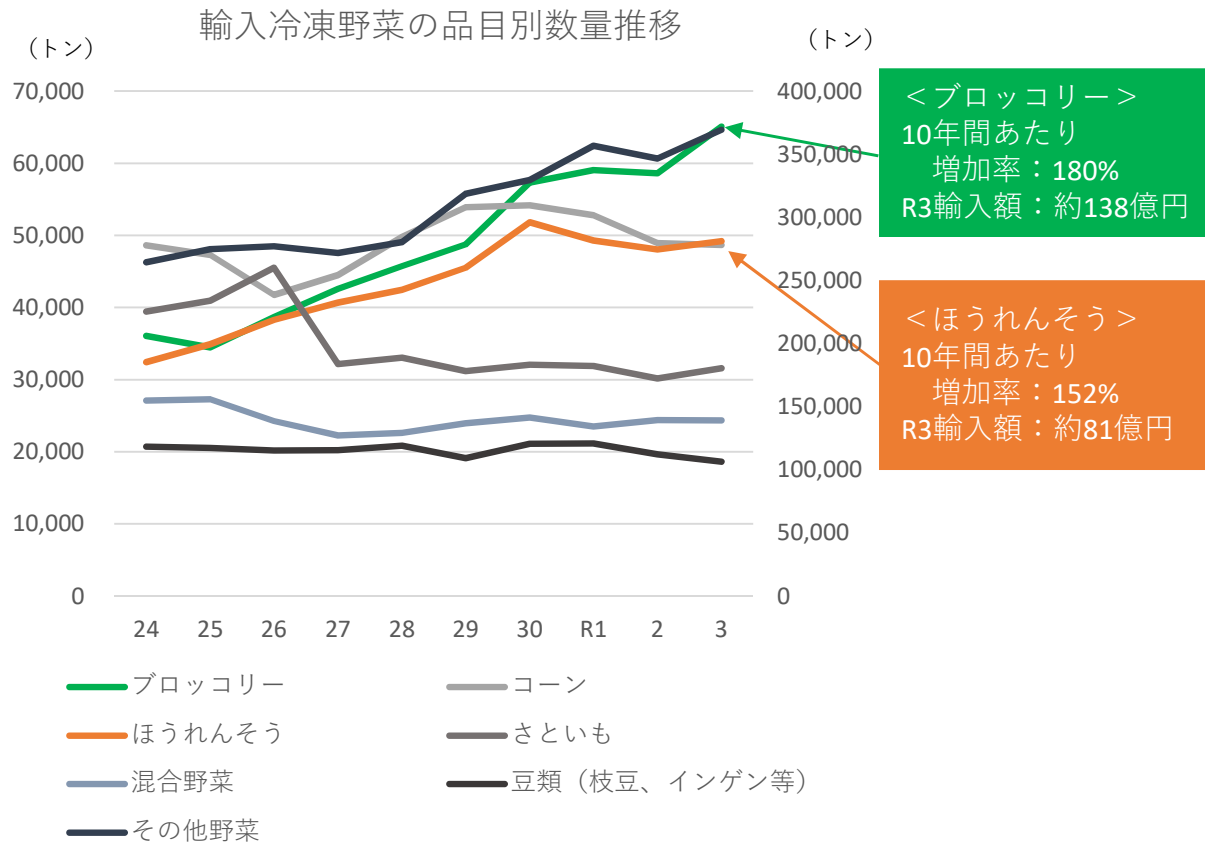
資料：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」をもとに農林水産省作成

注：冷凍野菜の国内流通量は輸入冷凍野菜と国内生産量を合計した数値




注：令和3年の数値は速報値 注：金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

## 4-3. 加工・業務用需要の状況③

- 冷凍野菜の需要が拡大傾向にある中、特にブロッコリー及びほうれんそうの輸入量が増大。
- ほうれんそうについては、国産/輸入の価格差が縮小傾向にあり、また、たまねぎにも同様の傾向。
- ブロッコリーについては、価格差が拡大傾向にあるものの、他の品目と比較して輸入品との価格差は小さい。



国産/輸入野菜の単価比較

	2017-2019 平均	2018-2020 平均	2019-2021 平均
ほうれんそう 	330%	334%	326%
たまねぎ 	199%	186%	181%
ブロッコリー 	157%	158%	167%

資料：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」をもとに  
農林水産省作成

注：令和3年の数値は速報値

注：豆類及びその他野菜は右縦軸、それ以外の品目は左縦軸

出典：国産野菜価格 東京中央卸売市場

輸入野菜価格 貿易統計

注：輸入ほうれんそうは冷凍、輸入たまねぎ及び輸入ブロッコリーは生鮮の数値

# (参考) 国産への切替を目指す上での重点7品目

## 【品目選定の考え方】

輸入量及び輸入シェアが高い品目から、価格差や用途（冷凍等）の面から輸入品からの切替が期待できる品目について、実需者からの要望も踏まえて、たまねぎ・ブロッコリー・ねぎ・ほうれんそう・かぼちゃ・にんじん・えだまめの7品目を選定。

## 【輸入量及び輸入シェア】

		輸入シェア	
		20%以上	20%未満
輸入量	5万トン超	かぼちゃ、えだまめ、 ブロッコリー、スイートコーン	たまねぎ、にんじん、 キャベツ、ねぎ
	2万トン超 5万トン未満	ごぼう、さといも、 ほうれんそう、しょうが、 にんにく	—
	2万トン未満	アスパラ、エンドウ	レタス、セルリー、 トマト、大根

## 【単価比較】

	輸入 (円/kg)	国産 (円/kg)	国産/輸入比
にんにく	246	1613	655%
しょうが	149	768	514%
えだまめ	228	854	374%
ほうれんそう	160	523	326%
にんじん	46	137	298%
ねぎ	132	347	263%
かぼちゃ	88	223	252%
キャベツ	39	92	237%
たまねぎ	51	100	196%
ブロッコリー	208	389	187%

※ 2017～21年の平均値から算出（財務省貿易統計、東京都中央卸売市場価格）

## 《選定外の品目》

- ・価格面で輸入品と住み分けされている品目：しょうが、にんにく
- ・安価な業務向け加工品（冷凍など）が主な輸入品の品目：スイートコーン、さといも
- ・国産の加工・業務用への転換が進んでいる品目：キャベツ
- ・栽培適地が限られる品目：ごぼう

## 5. 加工・業務用野菜需要への対応方向

- 加工・業務用向け野菜の国産切替えによる生産拡大を進めるには、加工・業務用に対応した品種や、栽培方法の導入、機械化による規模拡大・低コスト化等が求められるため、まとまった規模の農地が確保しやすい水田を活用した産地化が有効。
- 野菜生産に機械化一貫体系を導入することにより、従来の作業体系と比べて単位面積当たりの労働時間を大幅に削減することが可能。近年では、野菜用収穫機の出荷台数が増加。

### 【加工・業務用向け品種の導入】

(歩留まりの良い、加工適性品種)



加工適正の高いカリフラワー品種  
直径30cm以上の栽培も可能。

### 【加工・業務用に対応した栽培方法の導入】



原料に使用される  
大型ブロッコリー  
(栽培方法による大型化)



セブンイレブンで発売され  
た国産ブロッコリー総菜例

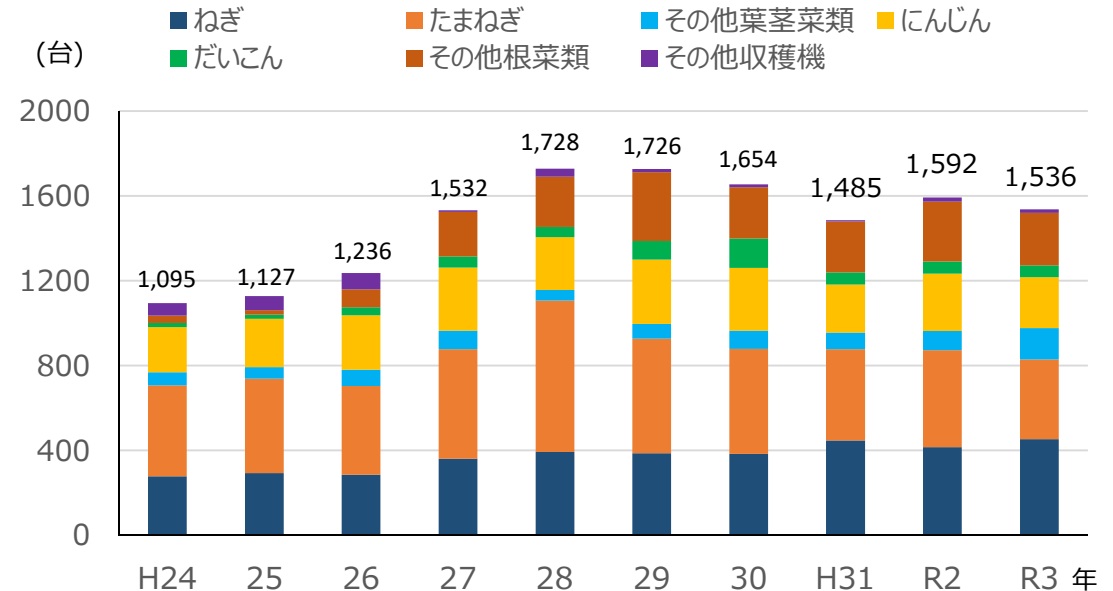
### 【機械化一貫体系の導入による省力化】

単位：時間/10a

	キャベツ	たまねぎ	ほうれんそう
機械化一貫体系	42	31	28
慣行栽培	103	105	275

資料：機械化一貫体系；野菜流通カット協議会「加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル（平成27年度）」及び「ニュービジネス育成・強化支援事業報告書（平成25年度）」、SPS 関東地域農業研究・普及協議会「加工用ホウレンソウ機械化体系マニュアル」慣行栽培；農林水産省「平成30年営農類型別経営統計」

### 【野菜用収穫機出荷台数の推移】



資料：日本農業機械工業会「作業機統計」

# 野菜・施設園芸支援対策（時代を拓く園芸産地づくり支援）

【令和5年度予算要求額 1,724（1,019）百万円】

## <対策のポイント>

実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、**加工・業務用・輸出向け野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成、水田を活用した新たな園芸産地の育成、青果物物流の業務効率化**を支援します。

## <事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万トン〔平成29年〕→145万トン〔令和12年まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 大規模契約栽培産地育成強化事業

実需者からの国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、**加工・業務用・輸出向けの契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築、作柄安定技術、輸出先国のニーズに対応した生産技術の導入**等を支援します（15万円/10a）。

### 2. 水田農業高収益作物導入推進事業

水田農業における高収益な園芸作物の導入・産地化を実現するため、**新たに園芸作物を導入する産地における合意形成、園芸作物の本格的な生産を始める産地における機械・施設のリース導入**の取組等を支援します。

※化学肥料・化学農薬の削減に資する機械を導入する場合、1、2の事業による支援に加えて、みどりの食料システム法に基づく税制特例（特別償却）の活用が可能です。なお、税制対象の機械等として、機械メーカー等が国による認定を受けている必要があります。

### 3. 青果物物流業務効率化調査実証事業

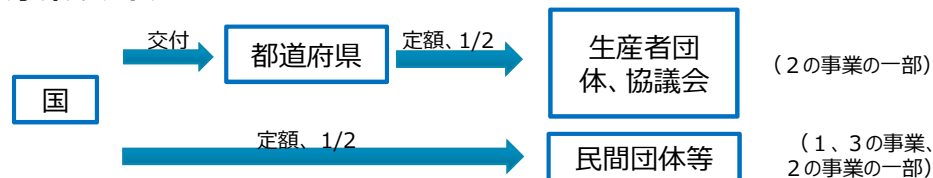
歩留まりや衛生状態等、**加工・業務用野菜特有の最適な加工形態、輸入の実態、流通方法を調査し、効率的な物流実証**を支援します。

## （関連事業）

### スマート農業の総合推進対策のうちデータ駆動型農業の実践・展開支援事業

施設園芸産地における**データ収集・分析機器の活用、既存ハウスのリノベーション**など、**データを活用して生産性・収益向上につながる体制づくり**等を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### ○ 加工・業務用や輸出向け野菜の大規模契約栽培への支援

実需者や輸出先国のニーズに対応するための生産・流通体系の導入への支援



予冷库・貯蔵庫の利用



作柄安定技術の導入



植物検疫等への対応



輸出に適した流通形態

### ○ 水田における園芸作物の導入支援

#### 園芸作物の新たな導入への支援



産地の合意形成



試験栽培

#### 本格的な園芸作物生産への支援



排水性の改善



機械・施設のリース導入

【お問い合わせ先】 農産局園芸作物課（03-3501-4096）



# 強い農業づくり総合支援交付金

【令和5年度予算概算決定額 16,405 (12,566) 百万円】

## <対策のポイント>

産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援します。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援します。

## <事業目標>

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万トン〔平成29年度〕→145万トン〔令和12年度まで〕）
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔令和6年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕

## <事業の内容>

### 1. 地域の創意工夫による産地競争力の強化（産地基幹施設等支援タイプ）

- 産地収益力の強化**  
産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援します。
- 重点政策の推進**  
みどりの食料システム戦略に加え、スマート農業、産地における戦略的な人材育成といった重点政策の推進に必要な施設の整備等を支援します。
- 産地合理化の促進**  
産地の集出荷、処理加工体制の合理化に必要な産地基幹施設等の再編等を支援します。

### 2. 食品流通の合理化（卸売市場等支援タイプ）



品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援します。

### 3. 生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデル等の育成

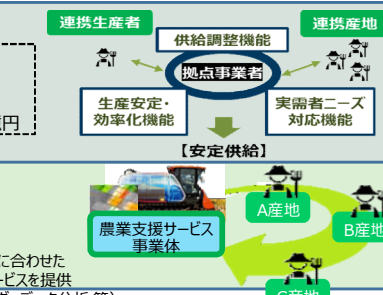
- 生産事業モデル支援タイプ**  
核となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする生産事業モデルの育成を支援します。
- 農業支援サービス事業支援タイプ**  
農業支援サービス事業の育成に必要な農業用機械等の導入を支援します。

## <事業イメージ>

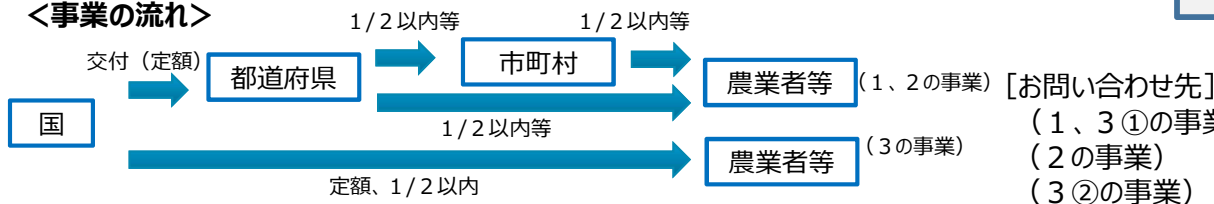
### 【都道府県向け交付金】

産地競争力の強化	<b>A 産地基幹施設等支援タイプ</b> ・助成対象：農業用の産地基幹施設 ・補助率：1/2以内等 ・上限額：20億円等 重点政策の推進【60億円】 1.①、③のメニューとは別枠で、重点政策の推進に必要な以下の施設を着実に整備 a みどりの食料システム戦略推進に必要な施設 b スマート農業技術の導入に必要な施設 c 産地における戦略的な人材育成に必要な施設 優先枠の設定 集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援	
	<b>B 卸売市場等支援タイプ</b> ・助成対象：卸売市場施設 共同物流拠点施設 ・補助率：4/10以内等 ・上限額：20億円	

### 【国直接採択】

モデル等の育成	<b>C 生産事業モデル支援タイプ</b> ・助成対象：推進事業（農業用機械、実証等） 整備事業（農業用施設） ・補助率：定額、1/2以内 ・上限額：推進事業5,000万円...整備事業20億円	 <p>連携生産者 → 供給調整機能 → 拠点事業者 → 生産安定・効率化機能 → 実需者ニーズ対応機能 → 連携産地</p> <p>【安定供給】</p> <p>農業支援サービス事業者 (A産地, B産地, C産地)</p> <p>産地のニーズに合わせた農業支援サービス提供 (農機シェアリング、データ分析等)</p>
	<b>D 農業支援サービス事業支援タイプ</b> ・助成対象：農業用機械等 ・補助率：1/2以内 ・上限額：1,500万円	

## <事業の流れ>



農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)  
 新事業・食品産業部食品流通課 (03-6744-2059)  
 農産局技術普及課生産資材対策室 (03-6744-2111)

# 産地生産基盤パワーアップ事業

【令和4年度補正予算額 30,600百万円】

## <対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、食料安全保障の確立に向けた国産農産物のシェア拡大に資する取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等**を支援します。

## <事業目標>

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

## <事業の内容>

### 1. 新市場獲得対策

- ① 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**  
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- ② 園芸作物等の先導的取組支援**  
果樹、野菜、花き、茶について、**需要の変化に対応した新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。
- ③ 国産シェア拡大対策**  
国産麦・大豆の**増産や安定供給に必要な農業機械の導入や集出荷貯蔵施設等の整備、園芸作物等の生産体制の合理化に向けた機械・設備のリース導入等や出荷調整可能な大型加工施設の整備、流通効率化に係るパレタイザー等の施設整備等**を支援します。

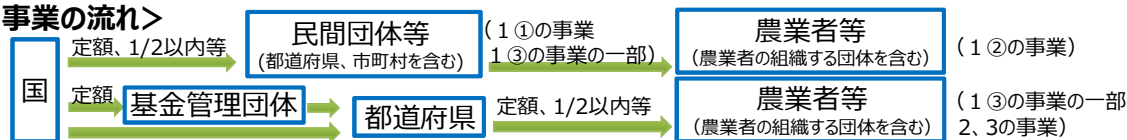
### 2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等**を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等**を支援します。

### 3. 生産基盤強化対策

- ① 生産基盤の強化・継承**  
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② 全国的な土づくりの展開**  
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 農業の国際競争力の強化

#### 輸出等の新市場の獲得

#### 産地の収益性の向上

#### 新たな生産・供給体制

- 拠点事業者の貯蔵・加工施設
- 果樹・茶の改植や新樹形導入
- 国産シェア拡大に向けた施設
- 流通効率化に向けた機械・施設

#### 収益力強化への計画的な取組

- 農業機械のリース導入・取得
- ヒートポンプ等のリース導入・取得
- 生産資材の導入
- 優先枠の設定
- スマート農業推進枠
- 施設園芸エネルギー転換枠
- 持続的畑作確立枠

- 継承ハウス、園地の再整備・改修
- 生産基盤の強化
- 堆肥等を活用した土づくり

## 【お問い合わせ先】

- (1 ①、2の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- (1 ②③、3 ①の事業) 園芸作物課 (03-6744-2113)
- (1 ②の事業) 果樹・茶グループ (03-6744-2117)
- (1 ③の事業) 穀物課 (03-3502-5959)
- (3 ②の事業) 農業環境対策課 (03-3593-6495)



# 産地生産基盤パワーアップ事業（加工・業務用野菜等関係）

## <対策のポイント>

昨今の国際情勢の不安定化に伴い、生産資材コストの急騰や物流の混乱等が生じている中で、園芸産地が抱える生産・流通・加工のあらゆる面での課題に緊急に対応し、輸入野菜の国産による奪還等、我が国の食料安全保障にもつながる園芸産地の強化を実践するため、**生産体制の合理化、出荷作業及び流通の合理化**等を総合的に支援。

## <事業目標>

冷凍野菜等における国産切替えの推進を通じた食料安全保障の確立。

### <事業の内容>

#### 1. 生産体制合理化実践推進支援

機械化一貫体系による省力化・低コスト化を図りつつ、実需者との契約栽培の作付拡大により、加工・業務用野菜の生産を拡大し、輸入野菜の国産切替えを強力に推進する取組に対し、各種機械や予冷・貯蔵庫のリース導入を支援。

#### 2. 新素材活用生産資材の導入支援

野菜生産において必要不可欠なマルチについて、回収作業や処分が不要な生分解性マルチへの転換により、省力化・低コスト化を推進するため、生分解性マルチの購入費の一部を支援するとともに、同資材の普及・定着に向けた取組を支援。

#### 3. 出荷作業合理化実践支援

集出荷貯蔵施設でのパレットの普及によりトラック輸送の軽労化を図るため、11パレットに対応可能な段ボールへの変更に必要な施設改良、パレタイザー等の導入に係る経費を支援。

#### 4. 大型加工施設等整備事業

冷凍野菜について輸入から国産への切替えを推進し、豊作時にも原料野菜の冷凍による一時的なストックを通じた出荷調整が可能となるよう、輸入野菜に対抗するための生産性の高い大型加工施設等の整備に係る経費を支援。

### <事業イメージ>

食料安全保障の確立

冷凍野菜等の国産切替えの推進

#### 産地や実需者による戦略的な取組



農業機械や予冷・貯蔵庫のリース導入



生分解性マルチへの転換

作物収穫後にすき込み



パレタイザー等の導入



大型加工施設の整備